

○令和6年度（第15期事業年度）決算の概要

損益計算書～法人の運営状況を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

損益計算書

(単位：百万円)

費用	経常費用		
			14,924
	研究経費	2,281	
	受託研究費	889	
	受託事業費	21	
	役員人件費	59	
	職員人件費	10,030	
	一般管理費	1,644	
収益	経常収益		14,997
	運営費交付金収益	11,738	
	受託研究等収益	915	
	受託事業等収益	21	
	事業収益	114	
	寄附金収益	0	
	施設費収益	112	
	補助金等収益	86	
	財務収益	2	
	雑益	157	
	資産見返負債戻入	402	※1)
	賞与引当金見返に係る収益	803	※2)
	退職給付引当金見返に係る収益	648	※2)
	経常利益		73
臨時損失		-	
臨時利益		103	
当期純利益		176	
前中期目標期間繰越積立金取崩額		99	
		※3)	
目的積立金取崩額		0	
		※4)	
当期総利益		276	

【経常費用】

- ・「研究経費」には、建設設備に係る減価償却費及び保守経費を含む
- ・「受託研究費」「受託事業費」は、受託研究等に係る人件費を含む

【経常収益】

- ・「運営費交付金」は、資産を取得した分を除いた収益
- ・「運営費交付金」「受託研究等」等で翌期以降に使用予定分は、債務（固定負債・流動負債）として翌期へ繰越

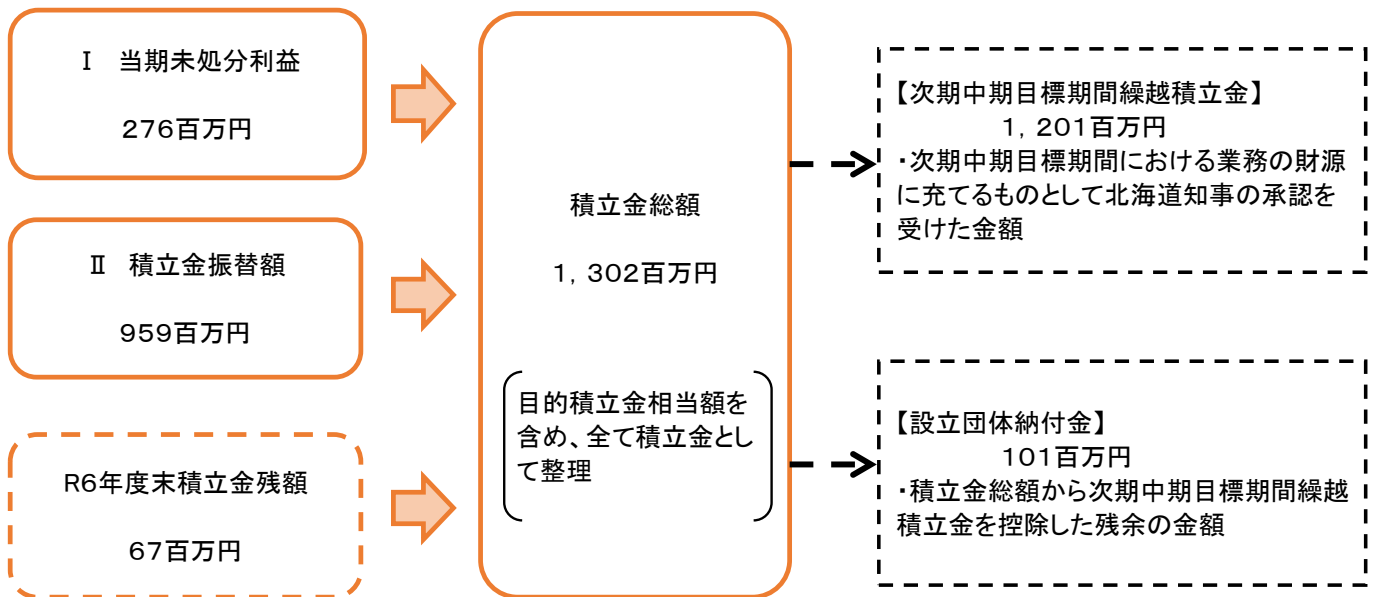
- ※1) 資産見返負債戻入：運営費交付金、補助金、寄附金等の財源で取得した固定資産の減価償却に伴って収益計上し、損益を均衡させます。
- ※2) 引当金見返に係る収益：賞与引当金、退職給付引当金の計上に伴って収益計上し、損益を均衡させます。
- ※3) 前中期目標期間繰越積立金取崩額：前中期目標期間繰越積立金を財源とした費用相当額を計上。
- ※4) 目的積立金取崩額：目的積立金を財源とした費用相当額を計上。

利益の処分に関する書類

(単位:百万円)

I 当期末処分利益	
当期総利益	276
II 積立金振替額	
前中期目標期間繰越積立金	160
目的積立金	799
II 利益処分類	
積立金	1,235

- ・ 地方独立行政法人会計基準により、中期目標期間の最終年度における当期末処分利益は、積立金として整理します。
- ・ また、目的積立金(自己収入の獲得や、効率的・弾力的な事業運営、経費節減等の創意工夫により生じた剰余金)が残っている場合も、積立金に振り替えることとなります。
- ・ なお、中期目標期間における積立金総額のうち、北海道知事の承認を受けた金額については、次期中期計画で定める「積立金の使途」の財源に充てることができます。



【積立金の使途(第4期中期計画)】

- ・ 施設整備等整備事業
- ・ 研究・知的財産・技術支援・外部機関との連携強化に係る業務及びその附帯業務

貸借対照表～法人の財務状態を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

貸借対照表

運用状況			
(単位：百万円)			
資産の部			
	R05	R06	増減
I 固定資産	27,832	26,698	▲1,134
1 有形固定資産	20,397	19,408	▲989
土地	6,474	6,474	-
建物	9,372	8,761	▲611
構築物	1,570	1,471	▲99
機械装置	199	221	22
船舶	1,618	1,479	▲139
車両運搬具	26	18	▲8
工具器具備品	1,124	962	▲162
その他	13	22	9
2 無形固定資産	101	79	▲22
ソフトウェア	101	78	▲23
電話加入権	0	0	-
その他	-	1	1
3 投資その他の資産	7,333	7,210	▲123
長期前払費用	65	42	▲23
退職給付引当金見返	7,268	7,168	▲101
II 流動資産	2,841	3,548	708
現金及び預金	1,567	1,981	414
未収金	480	728	248
未成研究支出金	10	14	4
賞与引当金見返	760	803	42
前払費用	23	24	1
資産合計	30,672	30,246	▲427

調達源泉			
(単位：百万円)			
負債の部			
	R05	R06	増減
I 固定負債	10,017	9,830	▲187
資産見返負債	2,621	2,539	▲82
退職給付引当金	7,268	7,168	▲101
長期未払金	100	50	▲50
資産除去債務	27	74	47
II 流動負債	1,907	2,405	498
運営費交付金債務	140	-	▲140
前受委託研究費等	14	27	13
未払金	887	1,453	566
賞与引当金	760	803	42
その他	106	122	16
負債合計	11,924	12,235	311
純資産の部			
	R05	R06	増減
I 資本金	25,294	25,294	-
II 資本剰余金	▲7,676	▲8,585	▲909
III 利益剰余金	1,130	1,302	172
前中期目標期間繰越積立金	263	160	▲104
目的積立金	552	799	247
積立金	-	67	67
当期未処分利益	314	276	▲39
純資産合計	18,748	18,011	▲737
負債純資産合計	30,672	30,246	▲427

- ※1) 資産見返負債：運営費交付金、補助金、寄附金等を財源として資産を取得した場合、取得時に資産同額の負債を計上します。当該資産の減価償却相当額を資産見返負債戻入として収益化し、収支均衡を行うための独自の勘定科目です。
- ※2) 資産除去債務：将来、発生が見込まれるアスベスト除去費用を計上
- ※3) 未払金：1年以内に支払予定の人件費・リース債務に係る未払金及びその他の未払金
- ※4) 資本金：道出資金（法人移行時に道から現物出資を受けた土地、建物等）の総額となります。
- ※5) 資本剰余金：目的積立金や施設費で固定資産を取得した時、または非償却資産の取得時に、相当額を計上します。当該資産で生じる減価償却相当額は費用化せずに資本剰余金から直接控除（損益外減価償却）します。
- ※6) 退職給付引当金見返、賞与引当金見返：退職給付引当金、賞与引当金の負債計上に伴い、相当額を資産に計上し、貸借を均衡させます。

決算報告書～予算の区分による決算を明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

区 分	予算額	決算額	差額	備考
収入	15,791	15,238	▲ 553	
運営費交付金	13,637	13,637	0	
施設設備等整備費補助金	291	115	▲ 176	
自己収入	378	272	▲ 106	
依頼試験手数料等	194	92	▲ 103	
財産売払収入	129	119	▲ 10	
知的財産関連収入	18	22	4	
雑収入	36	39	3	
受託研究等収入及び寄附金収入等	1,267	1,026	▲ 241	
受託研究等収入等	1,267	1,026	▲ 241	
補助金収入	126	105	▲ 21	
前中期目標期間繰越積立金取崩	92	83	▲ 9	
支出	15,791	14,897	▲ 895	
研究経費	1,222	1,067	▲ 155	
一般管理費	3,095	2,978	▲ 117	
人件費	9,698	9,597	▲ 101	
受託研究等経費及び寄附金事業費等	1,267	952	▲ 316	
受託研究等経費等	1,267	952	▲ 316	
施設設備等整備費	382	198	▲ 184	
補助金事業費	126	105	▲ 22	
収入－支出	－	341	341	

注) 決算報告書とは、地方独立行政法人等の運営の見込みである年度計画の予算と決算を対比して表すことにより、その運営状況を報告しようとするものです。官庁会計に準じ、現金主義を基礎としつつ出納整理期の考え方を踏まえて一部発生主義を取り入れたもので、収入・支出ベースで表示しています。

行政コスト計算書関係～損益計算書に表示されないコストを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 損益計算書上の費用	14,924
研究経費	2,281
受託研究費	889
受託事業費	21
人件費	10,089
一般管理費	1,644
雑損	0
臨時損失	0

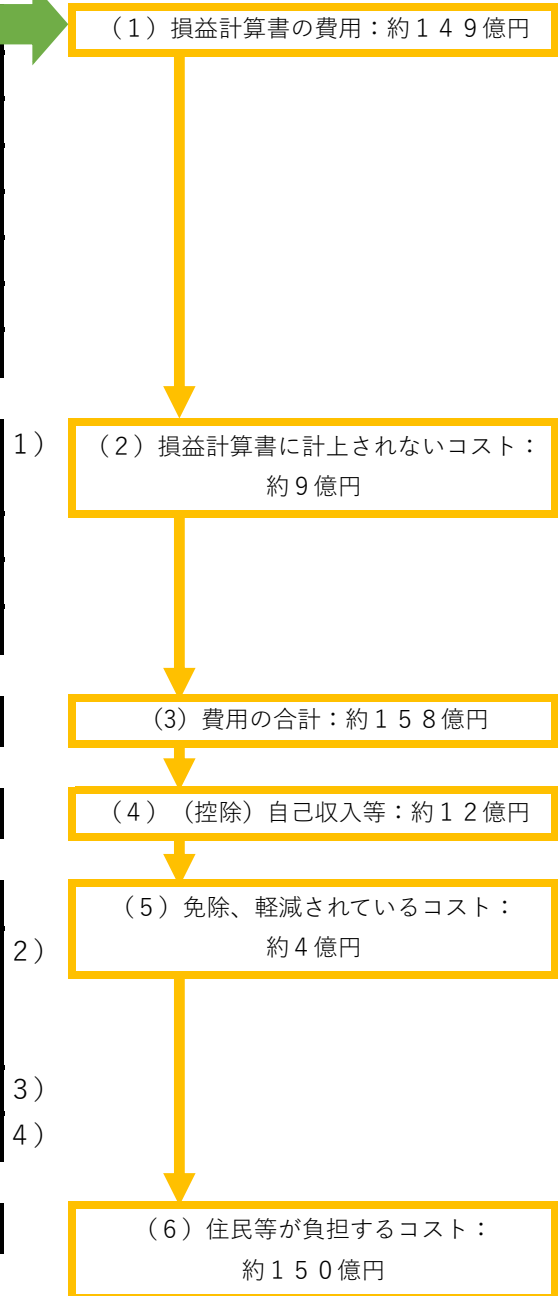
II その他行政コスト	922
減価償却相当額	921
減損損失相当額	
利息費用等相当額	0
除売却差額相当額	

III 行政コスト	15,846
------------------	--------

IV 自己収入等	▲1,200
-----------------	--------

VIII 機会費用	397
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	58
地方公共団体出資の機会費用	240
期末在職者に係る機会費用	99

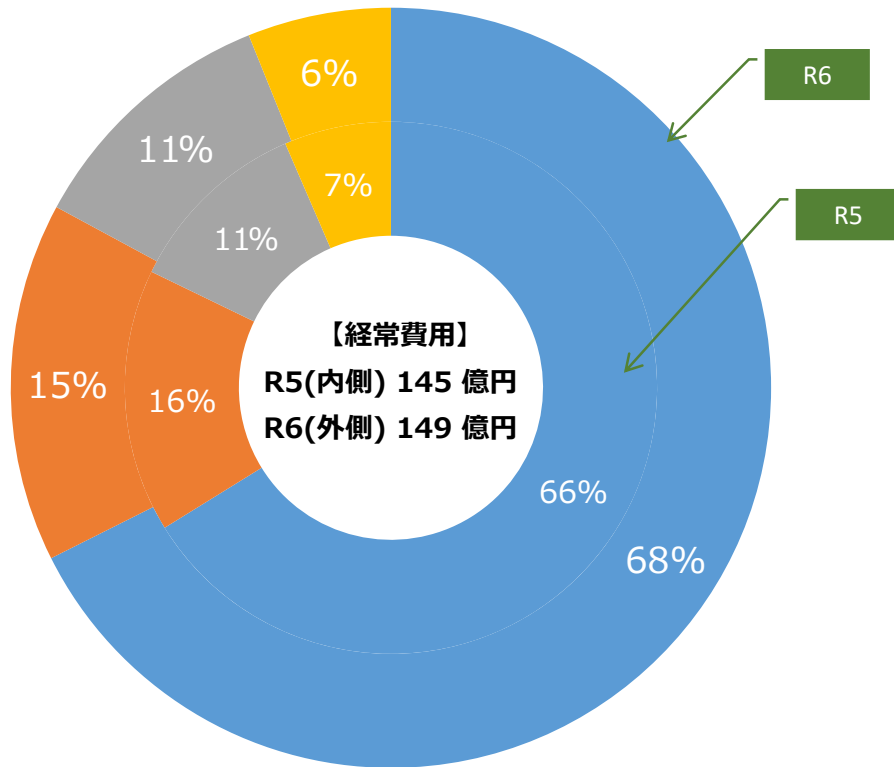
IX 住民の負担に帰せられるコスト	15,043
--------------------------	--------



- ※ 1) 道から出資された資産等の減価償却費や制度上費用に反映されない負担相当額
- ※ 2) 道、市町村等の財産の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用の計算方法
近隣の地代や賃借料を参考に計算しています。
- ※ 3) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率
令和7年3月末における10年もの国債利回りを参考に1.485%で計算しております。
- ※ 4) 道から派遣されている職員の退職給付引当金見積額の増加額です。

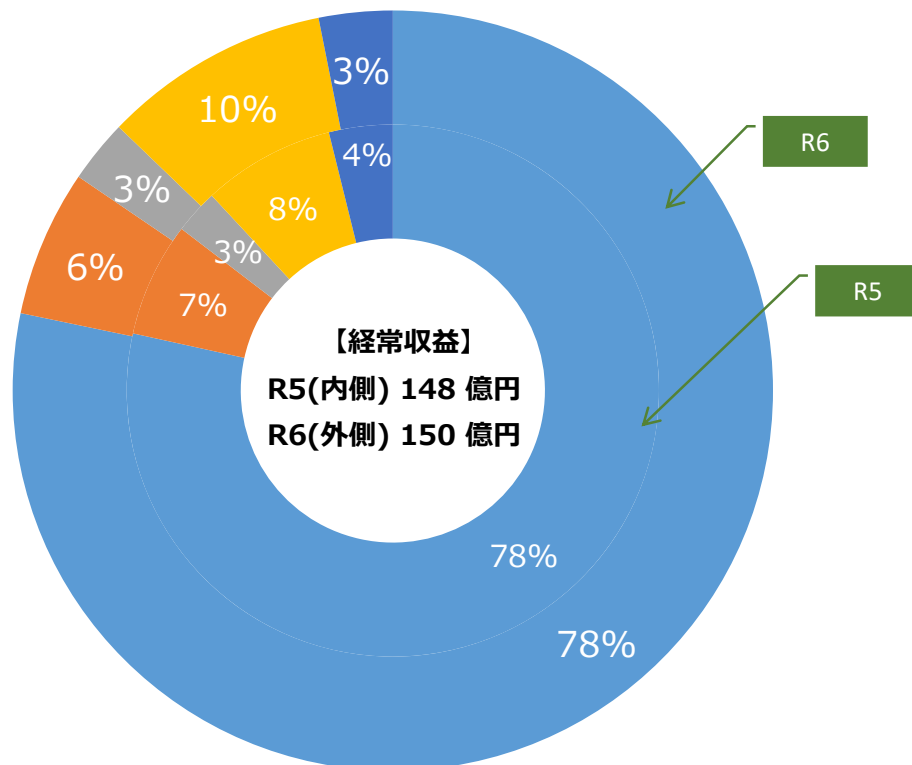
経常費用

■ 人件費 ■ 研究経費 ■ 一般管理費 ■ 受託研究費・受託事業費・基金事業費



経常収益

■ 運営費交付金収益 ■ 受託研究・受託事業等収益 ■ 資産見返負債戻入
■ 引当金見返に係る戻入 ■ その他



キャッシュ・フロー計算書～現金の出し入れを明らかにするもの

注) 各金額は単位未満を四捨五入しているため、計は一致しない場合があります。

(単位：百万円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー		783
原材料、商品又はサービスの購入による支出	▲ 2,490	
人件費支出	▲ 9,807	
その他業務支出	▲ 1,553	
運営費交付金収入	13,235	
受託研究収入	965	
受託事業収入	21	
事業収入	114	
寄附金収入	12	
補助金等収入	109	
雑収入	161	
預り科学研究費補助金等増減	15	
その他の収入	0	
預り金の増減	1	
小計	783	
設立団体納付金の支払額	0	

【業務活動】

研究経費など通常業務に伴う資金の出入りを表すもの

業務活動による資金利用
7.8億円

II 投資活動によるキャッシュ・フロー		▲ 308
有形固定資産の取得による支出	▲ 357	
有形固定資産の除却による支出	-	
無形固定資産の取得による支出	▲ 13	
有形固定資産の売却による収入	0	
資産除去債務の履行による支出	▲ 28	
施設費による収入	88	
利息及び配当金の受取額	2	

【投資活動】

固定資産取得や売却、余裕金の運用など投資活動に伴う資金の出入りを表すもの

投資活動への資金利用
▲ 3.1億円

III 財務活動によるキャッシュ・フロー		▲ 62
ファイナンスリース債務の返済による支出	▲ 62	

【財務活動】

借入金による資金の調達や返済など財務活動に伴う資金の出入りを表すもの

財務活動への資金利用 ▲ 0.6億

IV 資金に係る換算差額	-
--------------	---

V 資金増加額 (I + II + III + IV)	414
-----------------------------	-----

令和6年度キャッシュ増加額
約4.1億円

VI 資金期首残高	1,567
-----------	-------

VII 資金期末残高 (V + VI)	1,981
---------------------	-------

注) キャッシュ・フロー計算書とは、資金の調達や運用状況を明らかにするため、一会計期間の資金の流れを「業務活動」・「投資活動」・「財務活動」の3つの区分に分けて表示し、報告するものです。